

公益財団法人大学基準協会の審議結果について

1. 申請の概要

公益財団法人大学基準協会から、グローバル法務分野の専門職大学院を評価することについて、文部科学大臣の認証を求める申請があったため、「認証評価機関の認証に関する審査委員会」で審査を行った（委員の名簿は別紙1）。

○ 評価方法及び評価結果（案）

基準に基づいて作成された自己点検・評価報告書、基礎データその他の必要な資料に基づく書面評価及び実地調査を通じて行う。

評価結果は適合、不適合で示す。

上記以外に、優れた点及び改善が必要とされる点を総合的かつ簡潔に「総評」として記載。指摘すべき事項が認められた場合は、「提言」（「長所」「特色」「是正勧告」又は「検討課題」）として別途記載する。

2. 審査委員会における審査概要

【主な審議内容】

○（公正性）

認証評価委員会の委員について、利害関係者の排除がなされるか不明確であったため、規定上も明確に利害関係者が携わらないことが担保されるよう修正を求め、修正が行われたことを確認した。

○（経理的基礎）

当該分野における認証評価事業の収支見込みが支出超過となっている点について、会費収入による補填及び大学評価事業等運営資産（※）を取り崩すこと等によって、認証評価を継続的に実施する予定であることを確認した。

※機関別認証評価事業等の収益によって積立てをしているもの。

上記を踏まえ、学校教育法等で定める認証の基準をすべて満たしていることを確認した（認証の基準は別紙2）。

3. 審査委員会の結論

グローバル法務分野の専門職大学院の評価を行う機関として文部科学大臣が認証することが適当。

**第 10 期中央教育審議会大学分科会
認証評価機関の認証に関する審査委員会**

(臨時委員) 1名

小林 雅之 桜美林大学総合研究機構教授

(専門委員) 4名

市川 太一 広島修道大学名誉教授

座長 川嶋 太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター
特任教授・センター長

佐野 慶子 佐野公認会計士事務所

座長代理 前田 早苗 千葉大学国際教養学部教授

【今回のグローバル法務分野の専門職大学院に係る審査を行うに当たり委嘱した有識者】

(有識者) 3名

大中 有信 同志社大学大学院司法研究科長・教授

中谷 和弘 東京大学大学院法学政治学研究科教授

矢部 耕三 ユアサハラ法律特許事務所弁護士

認証評価機関の審査について

○認証評価機関の審査においては、以下の規定に基づき審査を行うこととされている。

学校教育法（抄）

第九十四条 大学について第三条に規定する設置基準を定める場合及び第四条第五項に規定する基準を定める場合には、文部科学大臣は、審議会等で政令で定めるものに諮問しなければならない。

第百九条 （略）

2 （略）

3 専門職大学等又は専門職大学院を置く大学にあっては、前項に規定するもののほか、当該専門職大学等又は専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学等又は専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価を受けるものとする。ただし、当該専門職大学等又は専門職大学院の課程に係る分野について認証評価を行う認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であって、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

4～7 （略）

第一百条 認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めるところにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。

2 文部科学大臣は、前項の規定による認証の申請が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認証をするものとする。

一 大学評価基準及び評価方法が認証評価を適確に行うに足りるものであること。

二 認証評価の公正かつ適確な実施を確保するために必要な体制が整備されていること。

三 第四項に規定する措置（同項に規定する通知を除く。）の前に認証評価の結果に係る大学からの意見の申立ての機会を付与していること。

四 認証評価を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有する法人（人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次号において同じ。）であること。

五 次条第二項の規定により認証を取り消され、その取消の日から二年を経過しない法人でないこと。

六 その他認証評価の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 前項に規定する基準を適用するに際して必要な細目は、文部科学大臣が、これを定める。

4 認証評価機関は、認証評価を行つたときは、遅滞なく、その結果を大学に通知するとと

もに、文部科学大臣の定めるところにより、これを公表し、かつ、文部科学大臣に報告しなければならない。

5・6 (略)

第百十二条 文部科学大臣は、次に掲げる場合には、第九十四条の政令で定める審議会等に諮問しなければならない。

- 一 認証評価機関の認証をするとき。
- 二 第一百十条第三項の細目を定めるとき。
- 三 認証評価機関の認証を取り消すとき。

学校教育法施行令（抄）

第四十二条 法第九十四条（法第二百二十三条において準用する場合を含む。）の審議会等で政令で定めるものは、中央教育審議会とする。

学校教育法施行規則（抄）

第百六十八条 (略)

2 学校教育法第九十条第三項の認証評価に係る同法第一百十条第一項の申請は、専門職大学等又は専門職大学院の課程に係る分野ごとに行うものとする。

第百六十九条 学校教育法第一百十条第一項の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出して行うものとする。

- 一 名称及び事務所の所在地
- 二 役員（申請者が人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものである場合においては、当該代表者又は管理人）の氏名
- 三 評価の対象
- 四 大学評価基準及び評価方法
- 五 評価の実施体制
- 六 評価の結果の公表の方法
- 七 評価の周期
- 八 評価に係る手数料の額
- 九 その他評価の実施に関し参考となる事項

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- 一 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表（申請の

日の属する事業年度に設立された法人（申請者が人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）にあつては、その設立時における財産目録）

三 申請の日の属する事業年度の前事業年度における大学の教育研究活動等の状況についての評価の業務の実施状況（当該評価の業務を実施していない場合にあつては、申請の日の属する事業年度及びその翌事業年度における認証評価の業務に係る実施計画）を記載した書面

四 認証評価の業務以外の業務を行っている場合には、その業務の種類及び概要を記載した書面

第百七十条 学校教育法第百十条第三項に規定する細目は、学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令（平成十六年文部科学省令第七号）の定めるところによる。

学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令

（法第百十条第二項各号を適用するに際して必要な細目）

第一条 学校教育法（以下「法」という。）百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。

一 大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）並びに大学（専門職大学及び短期大学並びに大学院を除く。）に係るものにあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）及び大学通信教育設置基準（昭和五十六年文部省令第三十三号）に、専門職大学（大学院を除く。）に係るものにあつては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）に、大学院に係るものにあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）及び専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）に、短期大学（専門職短期大学を除く。）に係るものにあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）及び短期大学通信教育設置基準（昭和五十七年文部省令第三号）に、専門職短期大学に係るものにあつては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）に、それぞれ適合していること。

二 大学評価基準において、評価の対象となる大学における特色ある教育研究の進展に資する観点からする評価に係る項目が定められていること。

三 大学評価基準を定め、又は変更するに当たっては、その過程の公正性及び透明性を確保するため、その案の公表その他の必要な措置を講じていること。

四 評価方法に、大学が自ら行う点検及び評価の結果の分析、大学の教育研究活動等の状況についての実地調査が含まれていること。

五 認証評価の結果において改善が必要とされる事項を指摘された大学の教育研究活動

等の状況について、当該大学の求めに応じ、再度評価を行うよう努めることとしていること。

2 (略)

3 第一項に定めるもののほか、法第百九条第三項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。

一 大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。

イ 教員組織に関すること。

ロ 教育課程に関すること（教育課程連携協議会（専門職大学設置基準第十一条若しくは専門職短期大学設置基準第八条又は専門職大学院設置基準第六条の二に規定する教育課程連携協議会をいう。）に関することを含む。）。

ハ 施設及び設備に関すること。

ニ 学修の成果に関すること（進路に関することを含む。）。

ホ イからニまでに掲げるもののほか、教育研究活動に関すること。

二 評価方法に、当該専門職大学等若しくは専門職大学院の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの（次号において「関連職業団体関係者等」という。）及び高等学校、地方公共団体その他の関係者からの意見聴取が含まれていること。

三 大学評価基準を定め、又は変更するに当たっては、関連職業団体関係者等の意見聴取を行うこと。

第二条 法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第二号に関するものは、次に掲げるものとする。

一 大学の教員及びそれ以外の者であって大学の教育研究活動等に関し識見を有するものが認証評価の業務に従事していること。ただし、法第百九条第三項の認証評価にあつては、これらの者のほか、当該専門職大学等又は専門職大学院の課程に係る分野に関し実務の経験を有する者が認証評価の業務に従事していること。

二 大学の教員が、その所属する大学を対象とする認証評価の業務に従事しないよう必要な措置を講じていること。

三 認証評価の業務に従事する者に対し、研修の実施その他の必要な措置を講じていること。

四 大学評価基準、評価方法、認証評価の実施状況並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとしていること。

五 法第百九条第二項の認証評価の業務及び同条第三項の認証評価の業務を併せて行う

場合においては、それぞれの認証評価の業務の実施体制を整備していること。

六 認証評価の業務に係る経理については、認証評価の業務以外の業務を行う場合にあつては、その業務に係る経理と区分して整理し、法第九十九条第二項の認証評価の業務及び同条第三項の認証評価の業務を併せて行う場合にあつては、それぞれの認証評価の業務に係る経理を区分して整理していること。

第三条 法第一百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第六号に関するものは、次に掲げるものとする。

一 学校教育法施行規則第六百六十九条第一項第一号から第八号までに規定する事項を公表することとしていること。

二 大学から認証評価を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、当該認証評価を行うこととしていること。

三 大学の教育研究活動等の評価の実績があることその他により認証評価を公正かつ適確に実施することが見込まれること。

2 前項に定めるもののほか、法第九十九条第三項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第一百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第六号に関するものは、認証評価を行った後、当該認証評価の対象となった専門職大学等又は専門職大学院を置く大学が次の認証評価を受ける前に、当該専門職大学等又は専門職大学院の教育課程又は教員組織に重要な変更があつたときは、変更に係る事項について把握し、当該大学の意見を聴いた上で、必要に応じ、公表した評価の結果に当該事項を付記する等の措置を講ずるよう努めることとしていることとする。

中央教育審議会令（抄）

第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

大学分科会	一 大学及び高等専門学校における教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。 二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項を処理すること。 三 学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）第二十三条の二第三項の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。
-------	--

2～6 （略）



30受文科高第1858号

中央教育審議会

写

次の事項について、理由を添えて諮問します。

認証評価機関の認証について

平成31年3月27日

文部科学大臣 柴山 昌彦



(理由)

公益財団法人大学基準協会より、別紙のとおり、学校教育法第110条第1項の規定に基づく認証評価機関の認証の申請があったので、同法第112条第1号の規定に基づき、標記の諮問を行うものである。

写



30 大基調第 323 号
平成 31 年 3 月 11 日

文 部 科 学 大 臣
柴 山 昌 彦 殿

公益財団法人 大学基準協会
会長 永 田 恭 介



認証評価機関申請書

学校教育法第 110 条の規定に基づき、認証の申請を行います。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

I 申請内容

- 1 名称及び事務所の所在地
- 2 役員氏名
- 3 認証評価の対象
- 4 大学評価基準及び評価方法
- 5 認証評価の実施体制
- 6 認証評価結果の公表の方法
- 7 認証評価の周期
- 8 認証評価に係る手数料の額
- 9 その他評価の実施に関し参考となる事項

II 添付書類

- 1 公益財団法人大学基準協会 定款
- 2 登記簿謄本
- 3-1 平成 29 年度収支決算書類、監査報告書
- 3-2 今後 5 年間の収支見込計画
- 4 認証評価実施実績校一覧
- 5 公益財団法人大学基準協会事務局組織規則
- 6-1 法科大学院認証評価及びグローバル法務系専門職大学院認証評価に関する規程
- 6-2 公益財団法人大学基準協会基準の設定及び改善に関する規程
- 6-3 公益財団法人大学基準協会異議申立審査に関する規程
- 7 グローバル法務系専門職大学院基準
- 8 グローバル法務系専門職大学院認証評価年間スケジュール
- 9 グローバル法務系専門職大学院認証評価組織体制図
- 10-1 グローバル法務系専門職大学院認証評価準備委員会名簿
- 10-2 基準委員会名簿
- 11 公益財団法人大学基準協会の「グローバル法務系専門職大学院認証評価」対象一覧
- 12-1 グローバル法務系専門職大学院基準（案）に対するパブリックコメント依頼文

書等

- 12-2 グローバル法務系専門職大学院基準（案）に対する意見募集の結果について
- 13-1 公益財団法人大学基準協会評価手数料に関する規程
- 13-2 情報公開に関する内規
- 13-3 公益財団法人大学基準協会経理規程
- 14 役員名簿

(公財) 大学基準協会の概要と今回の申請概要について

1. 法人の概要

- 設立目的
内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献することを目的とする。
- 設立年月日
昭和22年7月8日
- 所在地
東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13
- 組織等
会長：永田 恭介（筑波大学 学長）
会員校：正会員339大学、正会員9短期大学、賛助会員133大学
(平成30年11月1日現在)
- 予算
平成30年度 448,575,000円
- 業務
 - ①大学の教育研究活動等に関する第三者評価
 - ②大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用
 - ③内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究
 - ④大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供
 - ⑤大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
 - ⑥大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
 - ⑦大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
 - ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 認証評価の実施実績（延べ数）
 - ・機関別評価
大 学：632大学（平成16年度～平成29年度）
短期大学：37大学（平成19年度～平成29年度）
 - ・専門職大学院分野別評価
法科大学院：36専攻（平成19年度～平成29年度）
経 営 系：61専攻（平成20年度～平成29年度）
公 共 政 策：10専攻（平成22年度～平成29年度）
公 衆 衛 生：5専攻（平成23年度～平成29年度）
知 的 財 産：3専攻（平成24年度～平成29年度）
グローバル・コミュニケーション：1専攻（平成28年度～平成29年度）
デジタルコンテンツ：1専攻（平成29年度）

2. 今回申請のあった評価事業の概要

- 認証評価の対象
専門職大学院（グローバル法務系分野）
（学位名称：グローバル法務修士（専門職）など）
- 大学評価基準（案）
大学評価基準（案）は、7の「大項目」を設けており、その下に「項目（20項目）」を設定する。
- 評価方法（案）及び評価結果（案）
基準に基づいて作成された自己点検・評価報告書、基礎データその他の必要な資料に基づく書面評価及び実地調査を通じて行う。
評価結果は適合、不適合で示す。
上記以外に、優れた点及び改善が必要とされる点を総合的かつ簡潔に「総評」として記載。指摘すべき事項が認められた場合は、「提言」（「長所」「特色」「是正勧告」又は「検討課題」）として別途記載する。
- 評価手数料の額（案）
1専攻 350万円（消費税別）
- 対象専門職大学院（平成31年3月現在）
 - ・平成29年度開設
慶應義塾大学大学院法務研究科グローバル法務専攻
入学定員：30名